

# E・スパイアーズ論文に見る 1880・90年代の英國陸軍改革

根 無 喜 一

## 1.

1960年代によく英國陸軍史が、それまでの戦史的もしくは英雄顕彰的なあり方を脱して、歴史研究の一分野としての地位を確立するようになった頃、現在でもこの分野の長老として活躍しているブライアン・ボンドは、後期ヴィクトリア陸軍に関して簡潔にして要領を得た論文を『ヒストリー・トゥデー』に寄せるに至った<sup>(1)</sup>。ボンドはこの論文のなかで19世紀後半の英陸軍に関して、主としてふたつの問題点を指摘する。まず第一は、世紀半ばのクリミア戦役から世紀の変わり目の南アフリカ戦争までの時期が、多くの軍事史家によって等閑視されてきたことである。たとえば1899年に初めて刊行され1930年に最後の巻が出されたサー・ジョン・フォーテスキューの『英國陸軍史』(13巻)では、1870年までの戦史が詳述されているものの、再び状況の詳しい叙述は1899年までなされてはいない。この間に英國は地球上のさまざまな場所で小規模の植民地戦争に明け暮れていたが、近代軍との大戦争を経験することがなかったため、フォーテスキューのような愛国的历史家にとって、当時の状況を書き残す必要は感じられなかったのであろう。それに小規模植民地戦争のいくつかでは、最終的に英國が勝利するものの、あまり公表するにはふさわしくない不手際が陸軍の側にあった点も、フォーテスキューにこの時期を取り上げさせなかつた理由である。「しかし……」と、ボンドは言う。「しかしながら依然として1856年から1900年の時期は、ヴィクトリアの治世の前半に比するならば、

陸軍改革の時代であった。そして当時の陸軍は、興味深い社会現象を提示してくれる」と。こうしてボンドはヴィクトリア朝後期の陸軍に注目し、急速に変化する産業社会において、また、国際環境の変転のなかで、この陸軍がいかに改革されたかが究明されなければならないことを提唱したのである<sup>(2)</sup>。

第二点としてボンドは、クリミア戦役における英陸軍の不首尾が英國朝野に陸軍改革を求める声を充満させ、その結果、やがて60年代の終わりから70年代初頭にかけてのカードウェル改革の起点となった経緯を明らかにした。ボンドによれば、1856年と1868年の間の年月はカードウェル改革の胚胎期間なのであった。そしてカードウェルは、20世紀初頭にこれも自由党内閣の陸軍大臣で英陸軍近代化に辣腕を振るったホールデンに匹敵する、平時における希有な改革大臣として位置づけられる。陸軍の効率化と予算削減を実現しようとしたカードウェルの改革は、必ずしもその思惑通りに進行したわけではなかったが、彼の在任期間（1868-74年）が19世紀の陸軍組織の変化の分水嶺を画すものであった点は、疑い得ない。こうしてボンドは、かつて、カードウェル改革は後期ヴィクトリア陸軍の改革の嚆矢であるとするビダルフ等の議論には問題があることを指摘したのだった。そしてかかるボンド流の学説は現在では自明のこととして、多くの研究者が受容するところとなる<sup>(3)</sup>。

さて19世紀後半を陸軍改革の時代と捉え、このテーマが十分学問研究に耐えることを強調したボンドではあったが、彼はその際やはり、この時代の旧さ・奇妙さにスポットをあてる傾向が強かった。振り返って見ると、1856年から1899年までの時代は嵐の間の嵐のようであると、ボンドは言う。陸軍は確かにその武器、組織、生活条件を改善したが、なおそれは上層において主として「弓矢」（bow and arrow）感覚の将軍連によって支配され、紳士の素養（これはリーダーシップの資格と考えられていた）があれば十分であり、かつ、それはほとんど不可欠であるとの観念で凝り固まっている将校階級に指揮されていたのである。400,000人の部隊が50,000人のズア人の農夫を打倒するのに必要とされた事実こそ、軍事上の手段と方法にあってのアップ・トゥー・デー卜の進展に無関心だったことに対する見返りである点が了解できよう。将校職買

官制度の結果は19世紀中生き続けた。英國陸軍は将校達のものであった。凡庸な大多数の将校達にとって、陸軍は、そこで紳士貴顕が仲間意識を育み、狩猟や余暇を楽しみ、退屈な軍隊の日常には極力目を向けないようにするある種のクラブであるとの意味合いにおいて。一方、ウルズリー、ゴードン、キッチナー、ヤングハズバンドと言った精力的で、非凡な才能を有し、帝国主義的使命感に燃えた才幹あふるるばかりの人々にとって、英帝国は、浪漫主義的偉業の無限の機会を提供したのだった。それはまごうかたなき騎士的英雄にとって、黃金時代のように思われたのである。しかしキプリングや馬の時代は、既に、フロイトやマシンガンの非英雄的時代のなかに消滅せんとしていたのであった<sup>(4)</sup>。

以上のボンドのヴィクトリア陸軍に関する社会的考察は、概ねにおいて現在でも妥当するものと思われるが、ただ、そこではこの頃の陸軍改革の成果が見えてこないうらみがある。たとえば、カードウェル改革によって生み出された陸軍省情報部は、その後次第にその専門性を充実させられ、南アフリカ戦争前にはきわめて正確な情報を英國政府に提供するようになっていたのだった。実際はブーア軍の砲兵部隊には99門の砲が装備されていたのに対し、情報部はその数を107門とかなり実数に近く算定していたのである<sup>(5)</sup>。戦争遂行上の不首尾は、むしろかかる情報を有効に利用しなかった保守党政府にあると言うことも可能なのである。

ボンドのこの論文以降、70年代には政軍関係を軸としたハイマーの古典的労作により、また最近ではM・タッドマンの意欲的な論文により、このヴィクトリア後期の陸軍改革がより積極的に評価されるようになってきた。すなわち、当時の陸軍はその改革を通して変化する時代に対応しており、依然として小規模植民地駐屯軍的雰囲気のなかにあったとはいえ、漸次、その専門性と組織的効率を高める方向に動いていたことが、明らかにされたのだった。そしてその事実があったればこそ、参謀本部創設を含めた20世紀初頭の近代陸軍への脱皮がなされ得たのであった。小稿では、かかる展開に照準をあてたE・スパイアーズの1994年の論文「後期ヴィクトリア陸軍：1868-1914年」に即して、主と

してカードウェル以後、南アフリカ戦争までの陸軍組織の改革を考えてみたい<sup>(6)</sup>。蓋し、カードウェル改革に関しては、夙に、ボンドがその意義を的確に述べてしまっているからであり、20世紀の改革は、植民地戦争的陸軍の枠を大きく越えてしまうからである。

#### 註

- (1) Bond, Brian. "The Late Victorian Army" *History Today*, XI, 1961, pp. 616-24.
- (2) *Ibid.*, p. 617.
- (3) *Ibid.*, pp. 617, 19. Biddulph, Gen. Sir Robert. *Lord Cardwell at the War Office: A History of His Administration, 1868-1874*. London, 1904.
- (4) Bond, *op. cit.*, p. 624.
- (5) Fergusson, T. G. *British Military Intelligence: 1870-1914*, Maryland, 1984, p. 114.
- (6) Hamer, W. S. *The British Army: Civil Military Relations, 1885-1905*, Oxford 1970. Gooch, John. *The Plans of War: The General Staff and British Military Strategy c. 1900-1916*, London, 1974. Tadman, Michael. "The War Office: A Study of its Development as an Organizational System, 1870-1904", London DPhil thesis. Spiers, E. "The Late Victorian Army 1868-1914", Chandler, David (ed.), *The Oxford Illustrated History of the British Army*, Oxford, 1994, pp. 189-214.

#### 2.

70年～90年代の陸軍改革を考えるにあたってスパイアーズは、まずこの時代を代表する将軍サー・ガーネット・ウルズリーに言及することから始める。ウルズリーは他の多くの陸軍将校達と同じように、イングランド系アイルランド人のジェントリー階級の出身であった。イングランドのジェントリーほど豊かでない彼らは、近代産業や都市的生活から遠く離れていたため、騎士的武人的色彩が強い環境にいた。そして彼らは何世代にもわたって、父から子へと陸軍に入るのが常であった。たとえば、ウルズリーはもちろんのこととして、英陸軍最後の総司令官となったF・ロバーツや第一次欧州動乱勃発時の陸相を勤め

たキッチナーもイングランド系アイルランド人で軍人の息子であった。彼らはいずれも十分な個人的資産を有していたが、さりとてイングランドの将校よりも豊かであったわけではない。しかしそれ故にこそ、彼らは十分に野心的であり、上昇志向が強烈であった<sup>(1)</sup>。

ところでウルズリーは、高級将校養成を目的としてクリミア戦役直後に開設された幕僚大学出身者でもなかった<sup>(2)</sup>。彼は、ビルマ、クリミア、インド、中国での抜群の戦功によってその昇進を勝ち得たのである。それでいながら彼は野戦勤務のマニュアルとして名高い『兵士の手引き書』(1869年)を著し、決して武辺一辺倒の軍人ではないことも明らかにした。1870年にはカナダのレッド・リヴァーに、1873-4年にはアシャンティへの遠征軍を指揮し、これらの戦役を勝利に導いたのだった。ウルズリーはこの他に、キプロスと南アフリカで軍政を担当する経験も有した。一般には「我がただひとりの將軍」として知られた彼は、ズールー戦争の指揮をとるには時機を逸したが、テル・エル・ケビルでの決定的勝利（1882年9月13日）によって英國のエジプト支配を確実ならしめたのだった。ウルズリーは、頑固に自説を通してカートゥームに居残ったゴードン救出作戦の司令官でもあった。この時はウルズリーの救援軍が到着する以前に、ゴードンはマハディー教徒により殺害されていた（1885年1月26日）。かく不名誉な状況下で、ウルズリーの戦場での司令官としての経歴は幕を閉じることとなった。

しかし彼はなお陸軍省中枢にあって強力な存在であった。補給局長、軍務局長を勤めた後、ウルズリーはアイルランド軍司令官となり、1895年から1900年まではケンブリッジ公爵の後任として英國陸軍総司令官であった。カードウェル体制を力強く支持したウルズリーは、陸軍改革者として、さらに頑迷固陋と考えられたケンブリッジの対抗馬として、歴代政府に重用されたものだった。女王の従兄にあたる総司令官ケンブリッジは、1895年10月に辞任するまで無制限の在職期間を以て、英國陸軍に君臨した。彼は、陸軍改革が陸軍の尊嚴を喪失せしめ、連隊の伝統を損なうのではないかとの懸念を抱いていた<sup>(3)</sup>。彼は陸軍の効率は戦争に勝利することと、彼自身親しく查閲した果てしなく続く野外

演習や練兵に参加することで証明済みであると考えていた。そして王室との関係も含めてケンブリッジがその任にある限り、彼は改革派すなわちウルズリー派を押さえることができると、多くの将校達は期待していたのである。

そして抜け目のない陸軍大臣達は、こうした陸軍内部の対立を最大限に利用することになった。実際、ケンブリッジを中心とする守旧派とウルズリー派は、カードウェルの短期兵役制度、予備役の問題それに連隊精神 (*esprit de corps*) をめぐって、異なった見解を主張していたのである。ウルズリー・リング（一派）をその助言者とすることによって陸相達は、彼らの軍事上の知識の不足を補填することに努めたのであった<sup>(4)</sup>。カードウェル自身も含めて第一次世界大戦開始時に到るまで、ただひとりの人物が軍事に精通していたのみだったのだから。ひとりは1914年から16年まで陸相だったキッチナー。そしてもうひとりは1878-80年の陸相、F・A・スタンリー大佐（ダービー伯爵）であった<sup>(5)</sup>。また陸相は政治家であるからして、その在職期間は必ずしも一定していなかった。たとえば、1880年代には六名もの陸相が存在し、その後1914年に到るまでカードウェルのように五年以上在職したのはわずか三名を数えるにすぎない。エドワード・スタナップ、ランズダウン卿、リチャード・ホールデンである。

もっとも陸軍将校達も政治家に愚弄される程度にまで分裂していたわけではなかった。公爵とウルズリーはともに、文民政治家達が彼らの専門的・技術的分野に介入することを快く思っていないかった。彼らは、カードウェル改革によって文民の手に移管された補給業務を、軍人の管理のもとに再度置こうと決意していた。そして彼らは、頻発する陸軍予算削減がその兵力を損ない、装備を悪化せしめ、宿営を困難ならしめたと主張した。彼らは、その助言が政党政治に関わられ、内閣の吝嗇に遭遇することを、到底容認できなかつたのである。ウルズリーや公爵にとって、自分達は国王の第一かつ主要な臣民であった（ウルズリーは自分が時として王室から疎まれていることを知っていたが）。実際、王室との関係は陸軍にとって重要であると思われていた。それらは多くの儀典、ヴィクトリア十字章に見られるような数々の勲章、王族の軍隊勤務に

見事に象徴されていた。故アルバート公爵が軍務に関わっていたこともあって、女王は陸軍に「格別の」感情を有していたのみならず、その息子のコンノート公爵が最終的にケンブリッジを継ぐことを期待していたのである<sup>(6)</sup>。

ただ、ケンブリッジ公爵もウルズリーも、陸軍大臣の権威に挑戦しようとしていたのではなかった。彼らはとりわけ陸軍財政に関して、陸相が不当に陸軍予算を縮小するのを恐れていたのである。既に大蔵省の姿勢を知悉していた彼らは、予想される支出削減が何らかの方途によって補填される旨を要求していた。ある王立委員会が結論づけたように、「吝嗇によって支配された無節制は節約にも効率にも結果しない」からである。一方この両者の緊張関係は、フランスからの侵略の脅威とその際の英本国防衛についての恐れが再発した後の、1880年代後半に頂点に達した。当時、公爵もウルズリーも陸軍の効率を保証することができなかった。1888年ソールズベリー保守党政府は、国会に議席を有する政務官であった軍需測定局長（Surveyor General）を廃止し、補給及び輸送業務を総司令官府の補給局の所管に移すことによって、軍事部門の強化を図らざるを得なかった。この場合でも、財政管理は依然として文官の陸軍省財務局の管轄するところではあったが。

こうした陸軍組織の再編も、陸軍大臣に専門的助言をいかに提示するのかという基本的問題を解決することはなかった。制度上の助言者である総司令官は、今や、その本来の職務たる戦略考究の他に補給をも含めた陸軍行政をも管轄することになり、完全に荷重負担に陥っていたからである。陸相の専門的助言者としては、大陸で行われていたような参謀本部制度が考えられないわけではなかった。実際、英國にあってもかかる参謀本部の萌芽もしくは、将来の中核ともなるべき組織は既に存在していたのだから。それは、1888年にウルズリーによって陸軍省の支部（branch）から格上げされて、陸軍省情報部（Intelligence Division）とされ、ウルズリー・リングに属している野心的なヘンリー・ブラッケンベリーによって主管されていた<sup>(7)</sup>。ハーティントン侯爵が議長を務める王立委員会のメンバーのひとりだったブラッケンベリーは、1891年の答申作成の重要人物であるとあまねく考えられた。その答申は、（公爵の

引退後は) 総司令官の職は廃止され、これに代わって陸軍大臣に対する助言機関として、陸軍省評議会 (War Office Council) が設置されるべきであると述べていた。そして陸軍省評議会は主席武官委員に、参謀本部を代表する参謀総長を想定していたのである。かかる改革にケンブリッジやヴィクトリアが反対しないわけはなかった。さらに反対者はこうした守旧派だけではなく、キャンベル=バナマンをはじめとする多くの自由党の人々にも存在した。特に後者は、軍事戦略を當時考究する組織は、英國とは無縁であるとの感覚を抱いていたのだった。そして参謀本部案は否定された。認められたのは、陸軍省評議会と、少々時期が後になるが総司令官に代わって陸軍の人事権を掌握せんとする機構、陸軍本部委員会 (Army Board) のみであった。実際のところ、一見ラディカルに見えるかかる改変は、それほど陸軍省を揺さ振ることはなかったようである。しかしそれらは陸軍大臣の権能を強化し、彼が専門的助言を受ける基礎を強化したものだった。ところでウルズリーはこうした変化に反対であった。彼は次期総司令官の最右翼であったため、この職の権限が縮小されることを恐れていたからである。彼が1895年に総司令官に就任した時、自分は「四輪大型馬車 (coach) の第五番目の車輪」になったことを認識したのだった。しかしウルズリーは、多くの軍政上の責任とある種の参謀総長的業務に明け暮れねばならなかつたが、彼の健康と記憶の衰えはかかる激務を必ずしも十分に遂行させはしなかつた。

それでも拘らずヴィクトリア陸軍は、三様の重要な計画、指針、技術発展から大いに利益を得た。第一は、1886年にブラッケンベリーが作成した陸軍動員計画であった<sup>(8)</sup>。これは十分な支援部隊とともに二個軍団が動員の標準であるべきだとするもので、本国陸軍の有用な部隊に関する最初の体系的な分析であった。陸相E・スタナップは彼の提案を認めたのみならず、陸軍の存在意義と目的が明示さるべしとのウルズリーの執拗な要求に応じたのである<sup>(9)</sup>。1888年12月の覚書においてスタナップは、英陸軍の任務はまず、文民政府を支援すること、次にインド防衛のために分遣隊を提供すること、三番目に植民地と貯炭地のために守備隊を配備すること、最後に本国防衛に二個軍団を動員すること

と、歐州戦争に一個軍団をも投入する可能性のきわめて低いことを明らかにした。この最後の点は、帝国防衛の観点からしてアナクロニズムであり不適切であるとして批判の対象とされてきた。しかしこの覚書は広く当時の状況を反映したものであった（アイルランドにおいてもウェールズまた西部諸島においても、そして1887年のトラファルガー広場の騒擾のように、陸軍にはまず国内問題を優先的に処理する必要があったのである）。なによりもこの頃の侵略の脅威に始まる本国防衛問題を反映したものであった。もともとかかる侵略の脅威は、陸軍ではなく海軍の存在意義を喧伝したものであったが。かくて覚書は、動員計画の実行可能な目標を明らかにした。そしてそれに基く一連の整備は1899年に南アフリカへの野戦軍の派遣を容易ならしめたのである<sup>(10)</sup>。

第三に考えられるのは、19世紀の最後の三十年間に生じた武器を中心とした著しい技術発展であった。この新技術が英陸軍を利することになったのである<sup>(11)</sup>。後装ライフル（スナイダー、マルティニ=ヘンリー）の導入は、発射速度を高め、伏射を可能ならしめたのであった。ボルド及び弾倉システム、小口径の弾薬、無煙の発射火薬（リー=エンフィールド・ライフルにおいて）等の新技術の開発は、視界を遮られることなく精度の高いスピードある射撃を歩兵に可能ならしめた。砲兵隊も後装砲に切り替え（1870年代と1880年代初頭に一時前装砲を採用したことはあったが）、1890には無煙火薬の採用に踏み切ったのである。最後に、陸軍が最終的に軽量かつ真にオートマチックなマキシム・マシンガンを装備する以前に、さまざまなマシンガンを経験していたことも、付け加えておかねばならない。

かかる最新式の兵器は、数しれぬ小規模植民地戦争でその威力を發揮する。1883年は別として毎年、陸軍は、征服、併合、騒擾もしくは無法の鎮圧、悪者の膺懲、危険な敵の打倒において、息つく暇はなかったのである。イサンドウルワナ（1879年1月22日）、アイワンド（1880年7月27日）、マジュバ・ヒル（1881年2月27日）と言った不名誉な事件はあったものの、陸軍はかかる植民地戦争をよく戦いその勝利者となることができた。ウルズリーは、「将校達は、さまざまな経験と実戦に参加することから利益を受けている。特に彼らは、戦

火をくぐる感覚から益されている」と述べるに到った。

さて、ヴィクトリア朝の英國人が当初かかる植民地戦争のひとつと考えた南アフリカ戦争において、その大方の予想を越えて手酷い打撃を受けた時、その驚愕はいかばかりであったろう。実際、そこでは448,435名の英國及び植民地軍がかつて思いもよらなかつた経験をし、英國の納税者は実に二億百万ポンドの出費を強いられたのであった。5,774名が戦死し、16,168名が負傷がもとで死亡するに到った。さらにつこの他22,829名が傷つき、75,430名が病を得て南アフリカを去らねばならなかつた。1899年10月に勃発した戦争はこの年のクリスマスまでには終結するであろうと思われたのであったが、実際は1902年まで続くことになった。陸軍省と陸軍のドラスティックな改革が標榜され実施されたのは、蓋し、当然であった。

とりわけ1903年秋の南アフリカ戦争調査の王立委員会の答申は改革の必要を強く訴えたものであったが、この時、関税問題をめぐる政争が熾烈をきわめることとなつたため、バルフォア首相は内閣改造をせねばならぬ羽目にたち到つた。陸相ブロリックは更迭され、カードウェル体制への批判者として著名であったヒュー・アーノルド=フォスターが新陸相に就任した。同時にイーシャー卿主管の小委員会が設置され、陸軍省改編はいよいよ、本格化することになった。イーシャーは、国王エドワード7世の親任厚く、かつ従前の戦争調査委員会のメンバーでもあった。そしてこの委員会がその結論をだしたのは、驚くほど、早急であった。

イーシャー答申は、まず、省際の帝国防衛委員会(CID)に専従の幹事を置き、これを強化する勧告から始まる。そして答申は、合議制で陸軍の最高機関である軍事参議院(Army Council)の設置、総司令官を廃止して陸軍総監(Inspector-General of the Forces)の設置を主張した。それはまた、軍事参議院に席を占める参謀総長によって代表される参謀本部の創設もうたっていた。アーノルド・フォスターもバルフォアもこれを了承し、ここに、英陸軍的一大改革が実現されることとなつたのである。時に1904年。それはあのハーティントン委員会設置から16年ぶりのことであった。

## 註

- (1) Spiers, *op. cit.*, pp. 193-199, 204-06. 以下スパイアーズ論文に関しては特に註記しない。 Barnett, Corelli. *Britain and Her Army, 1500-1970: A Military Political and Social Survey*, Penguin Books, 1970, pp. 314-15. 拙稿「1875年のロイヤル・ユナイテッド・サービス・インスティチューションにおけるC・ブラッケンベリー講演について」*Journal of Baltic and Scandinavian Studies*, 1993, vol. 3, pp. 24-26.
- (2) 拙稿「ヴィクトリア陸軍とダグラス・ヘイグ」『西洋史における文化衝突の総合的研究』1991年度科学研究費 総合研究A 263-64ページ。
- (3) 「連隊は一族かつ部族のようである。大家族と言ってもよい」すべての将校・兵士はかかる連隊をその現実的精神的支柱と考えていた。 Farwell, Byron, *Queen Victoria's Little Wars*, N. Y., 1972, pp. 354-63.
- (4) Beckett, I., Gooch, I. eds. *Politicians and defence studies in the formulation of British defence policy*, Manchester U. P., 1981, pp. viii-x. 拙稿「イギリス陸軍省地誌統計部・情報支部について：1850-70年代を中心に」『政治経済史学』第342号 1994年12月。
- (5) Ascoli, David. *A Companion to the British Army: 1660-1983*, London, 1983, p. 309.
- (6) ヘイマーと異なり、80年代の研究成果にのっとったスパイアーズは、陸軍部内の微妙な対立と共通認識の観点から論をすすめている。
- (7) スパイアーズは情報部成立を1886年としているが、これは誤り。正しくは1888年。 Fergusson, *op. cit.*, chart 6.
- (8) 英国で本格的な動員計画が策定されたのは1875年であろう。拙稿「イギリス陸軍省情報部と1868年の動員問題について」『関西学院大学文学部60周年記念論文集』1994年10月。
- (9) 拙稿「スタナップ覚書（1888年）と英國陸軍情報部」『柘植一雄先生退職記念西洋史学論文集』1995年6月（予定）1ページ。
- (10) Parratt, Col. B. A. H. *The Intelligencers: The Story of British Military Intelligence up to 1914*, Kent, 1971, p. 149.
- (11) 軍事技術が英國の軍事思想に与えた影響に関して、拙稿「ヴィクトリア陸軍とダグラス・ヘイグ」。

## 3.

たしかにボンドの言うようにヴィクトリア陸軍は「殿様のクラブ」的な側面を多く持っていたが、それでも、80・90年代になると近代的専門主義の傾向が明らかになりだす。スパイアーズが、20世紀の参謀本部のプリミティヴな前身としての情報部の存在をあげているのはこの意味で正鶴を得ていると言えよう。実際、1886年から91年まで情報部長を務めたブラッケンベリーは、砲兵出身であって技術的専門家であった。またこのブラッケンベリーが1886年に英本国防衛のために、二個軍団の動員計画を作成し、これが結果的に南アフリカ戦争緒戦に成果をみたとスパイアーズが認めたことも、80年代への積極的評価の表れであろう。1971年に初版がだされ83年に再版された情報部研究の書物において、「動員計画は持続的かつ微に入り細をうがった仕事である。かりに戦争が起らなければ、それは用いられはしないし、認識されることもない。それ故、我が国がブラッケンベリーとアーダーに負う恩義ないし負債は、1899年に到り漸く明らかになった。この時、およそ数週間で、騎兵一個師団と完全装備の歩兵八個師団が動員され、南アフリカ勤務に向かうことができた」と、B・パリットもこの動員計画の意義を認めているのである<sup>(1)</sup>。

スパイアーズ論文は基本的には、1970年にだされたヘイマーの研究を母体に成立しているのであるが、ヘイマーのようにシヴィリアン・コントロールの強化を強調してはいない。政一軍・守旧派一改革派と言った二元的対立構造を打ち出すより、スパイアーズはむしろ、これらの間の複雑で入り組んだ関係に力点を置いているように思われる。ケンブリッジとウルズリーが同じ主張をすることがあり、陸相スタナップがウルズリーの要請できわめて重要な内容を有する覚書を明らかにするといった按配である。もちろん政軍関係や守旧対改革の構図は否定できるものではないが、スパイアーズは少し視点を変えて、ヴィクトリア陸軍の専門的・機能的組織としての発展を重視した。タッドマンの最近の研究はこの点をさらに詳述したものであり、近年の傾向の一つの方向は

このあたりにあるようである<sup>(2)</sup>。タッドマンは、陸軍省評議会や陸軍本部委員会と総司令官及び陸相・内閣との錯綜した関係が、80・90年代の陸軍に統一よりも混乱を招来せしめた事実をたどりつつも、総司令官、情報部、軍務局、補給局、要塞監それに財務部門の制度的合理化と充実ぶりを認めている<sup>(3)</sup>。もっともスパイアーズは、陸軍省評議会や陸軍本部委員会の設置に陸相の専門的助言を受ける機会の充実を見て、シヴィリアン・コントロールが浸透する側面を述べるなど、必ずしもタッドマンのように、組織の機能化・合理化の側面のみを追求する姿勢はとっていない。ハイマーとタッドマンの中間にあってややハイマーよりの地点に立っているのが、スパイアーズなのであろう。

スパイアーズは、19世紀の最後の三十年間に起こった武器の劇的な刷新が植民地戦争で演じた役割を述べ、植民地帝国英國の拡大に陸軍が枢要な演者だった点を明らかにする。彼は既に1980年に『陸軍と社会』を著し、そのなかでこうした植民地戦争を詳述した<sup>(4)</sup>。今回の論文もこれがベースになっていることは間違いない。そして『陸軍と社会』の植民地戦争記述の資料を提供したのが、1896年にロンドンで出版されたちまち好評を博し、現在でもこの方面的研究には必読の書となっているコールウェルの『小規模戦争：その原理と実際』であった。逸材コールウェルは陸軍軍人であって、その関心は軍事技術と小規模戦争を分析によって将来の教訓にすることであったから、当然、そこでは戦術的議論が前面にでる。スパイアーズの論文でもやはり、その方向での叙述に終始しているきらいがある。すなわちスパイアーズ論文の植民地戦争研究からは、英國に80・90年代にまとわりついた植民地戦争的メンタリティが読み取れないでのある。しかしかかる体質が、陸軍改革におおいに影響していた点を勘案するならば、この問題はもう少し言及さるべきであろう。ただこうした立場は、夙に、1980年代から考究され現在に到っている。我々はただちにH・ベイリスの研究をあげることができるが<sup>(5)</sup>、ここでは1994年にでたD・D・アヴァントの論文からこのテーマを少し敷衍したい<sup>(6)</sup>。

歐州列強と干戈を交えることなく、ひたすら植民地戦争に明け暮れたヴィクトリア陸軍にあって、植民地もしくは帝国を偏重する論調が主流をなしたのは

当然のことであった。彼ら帝国派は、ウルズリー・リングもこの派に属するが、欧洲近代軍事制度を直接的に模すことをせずに、選択的に英國に移さんと欲したのだった。ウルズリーが參謀本部案に反対したのはこの辺りの事情が作用していた。自由党の有力政治家キャンベル＝バナマンも、植民地帝国英國には大陸的參謀本部は無用であるとの立場をとったが、実は、かかる政治指導者の好みが陸軍に少くない影響を与えていたのだった。英國のグランド・ストラテジーの要請に対する政治指導者の解釈にもっとも適合した戦略路線を擁護できる陸軍指導者が、陸軍省において政治家達から優遇されたのだから。合衆国も含めて他の欧洲諸国と異なり、英國陸軍は文民政治家が容易に関与するなかで専門化された。純粹に軍事的見地から発言する将校の意見は、後方に押しやられる傾向にあった。こうして軍事指導者達は、文民政治家の目標を注意深く見守る必要に迫られる。彼らは政治家達の目標に対して柔軟でなければならなかったのである。

英國陸軍は文民政治家の注視のなか専門化されていったために、その訓練や昇進過程は政治家の関心に沿うものとなった。そして現下の差し迫った問題解決にのみ関心を持った政治家達が軍人の高級人事に影響力を持つ限り、大陸主義的見解が陸軍で優勢を占めることはなかったのである。将校達は差し迫った脅威を除去することで報われたため、ヴィクトリア陸軍では融通性がもっとも重視されることとなったのである。

以上がアヴァントの議論の一部であるが、ここでは、植民地戦争的メンタリティと帝国派の立場、そしてそれらと陸軍の専門化・近代化の問題にまで最近の研究が進んでいる事実が判る。スパイアーズ論文では、この点への言及があまりなされてはいなかったが、それでも、ボンドの論文から三十年、かつて無風地区のように考えられていた19世紀の最後の三十年間において、英國陸軍が着実に専門化・組織化・近代化していくさまを、スパイアーズがさまざまな成果にのっとりながら、巧みにまとめ上げた点は、大いに評価せねばなるまい。

## 註

- (1) Parritt, *op. cit.*, p. 149.
- (2) Tadman, *op. cit.*
- (3) *Ibid.*, pp. 218-21.
- (4) Spiers, *The Army and Society: 1815-1914*, London, 1980, pp. 206-11.  
Callwell, *Small Wars: Their Principles and Practice*, Worcester, 1990  
(reproduction).
- (5) Balis, Howard. "Patterns of Thought in the Late Victorian Army", *The Journal of Strategic Studies*, vol. 4, no. 1, 1981.
- (6) Avant, D. D. *Political Institutions and Military Change*, Cornell U. P., 1994,  
pp. 38-42.

——文学部教授——